



平成 20 年 4 月 25 日

各 位

会社名 イーピーエス株式会社
代表者名 代表取締役社長 巖 浩
(東証一部 コード番号：4282)
問合せ先 常務取締役 神宮 孝一
電話番号 03-5684-7797 (代表)

当社連結子会社による資本参加および孫会社の取得に関するお知らせ

イーピーエス株式会社（本社：東京都文京区、資本金：1,875 百万円 以下「イーピーエス」といいます。）は、平成 20 年 4 月 25 日の取締役会において、弊社の連結子会社であるオーライソフトウェア株式会社（本社：東京都新宿区、資本金：1 億円 以下「オーライソフト」といいます。）が青島恒遠天地軟件技術有限公司（本社：中国青島市市南区、資本金：1 百万人民元（約 14 百万円相当 以下「青島恒遠天地」といいます。）の所有権を譲受け、当社の連結子会社とすることを決定いたしましたので、下記の通りお知らせ致します。

記

1. 譲受の目的

オーライソフトは、ITサービスの業務拡大を目的にオフショア開発の更なる強化を目指し、協力会社であった青島恒遠天地に資本参加し、当社の連結子会社とすることを決定いたしました。これにより、中国における既存事業の基盤強化と規模拡大をはかります。

2. 孫会社の概要（2007 年 12 月 31 日現在）

- (1) 商 号：青島恒遠天地軟件技術有限公司
- (2) 所 在 地：中国山東省青島市市南区夏路 288 号 65 楼 11 层
- (3) 設 立 年 月 日：平成 13 年 5 月 14 日
- (4) 主 な 事 業 内 容：ソフトウェア開発事業
- (5) 決 算 期：12 月 31 日
- (6) 従 業 員 数：100 名程度
- (7) 代 表 者：蔡 惠祥

青島恒遠天地は、人員約 100 名程度、中国青島市が推進しているソフトウェアパークにあり、中国の税制優遇策の一つであるハイテック企業の認定を受けており、ISO9001（品質管理標準）を取得しております。また、オーライソフトの協力会社として 5 年以上のオフショア開発の実績を持っています。

(参考) 青島恒遠天地軟件技術有限公司の最近事業年度における業績の動向
(2007年12月31日現在)

単位：百万円

科目	2006年12月期	2007年12月期
売上	73	130
営業利益	5	73
資本金	14	14
純資産	15	114
総資産	53	133
配当総額	-	-

為替レート：1元=14.24円 (2008年3月31日付)

3. 資本参加の概略

オーライソフトは、平成20年4月25日付で、青島恒遠天地の所有権の33.4%を譲受け、その後、オーライソフトは、董事として3名（譲渡後の当該対象会社の董事会の構成員5名で董事長は、嚴浩が就任します。）を非常勤で派遣し、増資を3か月以内に10%以上引受けることにより、オーライソフトの持分比率が40%を超えることとなり、当期下期から当社グループの連結子会社となる予定であります。

(1) 所有権譲渡（譲受）の概要（2008年4月1日現在）

1) 譲渡人

- ① 氏 名：蔡 惠祥
- ② 住 所：中国山東省淄博市張店区
- ③ 当社との関係：資本関係、人的関係、取引関係 該当事項なし

2) 所有権譲渡（譲受）における所有権の異動状況

	譲渡人	譲受人
	蔡 惠祥	オーライソフト
異動前の所有権比率	33.40%	—
異動後の所有権比率	—	33.40%

3) 所有権譲渡（譲受）金額

譲受金額は、2,620万円相当（184万人民元）で当該対象会社の2007年9月30日時点の純資産を基に評価して譲受ける所有権比率33.4%を剩じて算出し決定いたしました。

(2) 増資引受に関する概要

譲渡完了後、青島恒遠天地軟件技術有限公司の2008年3月31日付の純資産を基にオーライソフトが10%強、増資を引受けることにより所有権比率を40%超とする予定であります。資産引受金額が確定次第、適時発表する予定であります。

4. 増資する子会社の概要（平成20年3月31日現在）

- (1) 商 号 : オーライソフトウェア株式会社
- (2) 所 在 地 : 東京都新宿区下宮比町2番1
- (3) 設 立 年 月 日 : 平成13年1月18日
- (4) 主 な 事 業 内 容 : ソフトウェア開発事業
- (5) 決 算 期 : 9月30日
- (6) 従 業 員 数 : 54名
- (7) 資 本 金 の 額 : 1億円
- (8) 代 表 者 : 巖 浩
- (9) 発行済株式総数 : 2,000株
- (10) 当 社 と の 関 係 : 資本関係 当社の85.95%子会社
: 人的関係 当社の代表取締役社長 巖浩が代表取締役を兼任
: 取引関係 システム開発業務等

5. 今後の見通し

本提携により両社の経営基盤の強化、事業活動の効率化が図られ、収益性の向上が見込まれますが数値的な効果は現段階では明らかではありません。今後両社は提携効果の早期実現を図るべく全力を尽くし、業績へ重要な影響が予想される場合には確定した段階で適時発表する予定であります。

以 上